

今後の物流政策の基本的な方向性等に関する
関係団体からのご意見の一例
【速報・暫定版(未定稿)】

1. 中長期的な物流政策関係

- 今回お示しいただいた「検討の視点」は、平成 25 年に取りまとめられた「総合物流施策大綱（2013-2017）」（平成 25 年 6 月 25 日閣議決定）に基づき策定された「総合物流施策推進プログラム」の物流施策と多くの項目が共通しています。従って、今後の物流政策の基本的な方向性を検討頂く上では、ぜひ同プログラムの施策と一貫性と継続性をもたせ、PDCA 方式による適切な進捗管理のもとで着実に実行されるようお願いいたします。
- 少子高齢化による労働力不足問題（運転手、船員不足等）については、以下の6つの課題があると考えている。
 - ①若手の採用、②女性の活躍、③高齢者の活用、④機械化、自動化による荷役の効率化、⑤外国人労働者の活用、⑥国によるインフラ整備これらについて実効的な解決策の議論をお願いしたい。
- 空港政策や航空貨物が担う役割に関する視点も取り上げていただきたい。

2. モーダルシフト／トラック輸送の効率化関係

- 鉄道、海運、航空及びトラック輸送の各モードの連携を図り、日本の物流の質を高めるためには、貨物駅と各モードの物流拠点が一体となった物流システム作りの検討が必要。
- 労働力不足を解消するためにも、政府として、トラック輸送や鉄道貨物、内航海運、航空貨物等各モードを総合的に考え、そのベストミックスや今後の物流をどうしていくべきかという考え方を、具体的に明示していただきたい。
- モーダルシフトの更なる展開に向けて、…輸送障害発生時の円滑な代替輸送の確保のための支援（途中駅でのコンテナ取り卸しのための駅設備等）…が必要
- 海上コンテナの鉄道輸送や内航船輸送の促進を行い欧米中韓の主要港並のモーダルシフトを推進し、オンドックレールを実現して欲しい。

- 中小零細事業者の協同組合化を促進し、他地域による協同組合間による中継輸送の実現を目指し、トラック運転者の長時間労働の改善を図る。

3. 国際コンテナ戦略港湾等既存インフラのストック効果関係

- 現行の国際戦略港湾は、ハード・ソフト両面において外航船優先が著しく、…例えば、国際フィーダーが外貿ターミナルに直着け出来ないため、コンテナを公道経由で横持ちしたり、直着け出来る場合でも外航船優先の荷役態勢のため、国際フィーダーは長時間待機する等の不便を余儀なくされている。…善処をお願いしたい。
- 東京港周辺における深刻な渋滞の解消も急務である。輸入増に十分に対応し切れていないと思われる港の構造的な課題、鉄道をはじめとする他の輸送モードとの接続性の欠如、従来から続く商慣行等、渋滞の要因が多岐にわたるため、渋滞緩和策に関する総合的な検討を求めたい

4. 大都市物流関係

- 物流に配慮した建築物の設計・運用の検討は重要であるが、今後新設する物件の館内物流のみならず、既存の物件の館内物流やエリア内物流についても、荷捌き用スペースの確保に必要な方策を併せて検討すべきではないか。

5. 過疎地物流関係

- 過疎地域物流に関しては、物流業者の内部補助のみでは、将来的に限界があるため、そのあり方について、各主体（事業者、自治体、地域住民）の負担も含めて、公共交通と同様に地域で支える物流の検討をお願いしたい。

6. 物流施設の機能強化関係

- 保管・配送などの倉庫機能は今後ますます融合が進み、倉庫用施設、貨物自動車運送事業用施設、トラックターミナル施設などにおいてボーダーレス化が進んでいくものと思われ、それぞれの役割を踏まえつつ、連携を強化していく必要がある。
- 冷蔵倉庫の機能強化
 - * 冷蔵倉庫の非常用発電設備への補助

＝食糧確保と災害時支援拠点化

- *老朽化が進む冷蔵倉庫の設備更新・補強への補助政策
- ＝食糧確保と TPP 等への対応上必要

7. 物流分野での先進的技術の導入・活用関係

- 長距離フェリーヤードは現在不効率である。運送事業者のドライバーがトラクターヘッドで、シャーシ（セミトレーラー）をフェリーヤードに引き取りに来ても、何処にそのシャーシがあるのか即座に分からない状況で、今後、シャーシ管理システムの構築が必要。
- 個々の技術強化も必要だが、技術単体の利用だけでは、利便性の向上に限界がある。省庁の壁を越えた物流システムの構築の在り方について、グランドデザインすべきと考える。

8. 国際競争力の強化関係

- 物流事業者の国際競争力の強化
⇒ コールドチェーン、宅配システム等日本の物流品質が競争優位な領域における国際標準化への取組み強化
- 海外の政府関係者に対する我が国港湾運送事業の海外展開に向けたプロモーション活動等、港湾運送事業者の海外港湾への進出を後押しするような施策を考えて頂きたい。

9. その他

- 外航・内航ともに優秀な日本人船員の確保策を検討すべき
- 近隣諸国（韓国、中国、台湾）とのトラック／シャーシ相互認証による円滑な物流の実現・拡大
- 世界のセキュリティ、セーフティ対策への対応に向け、港湾・空港での貨物の集中監視、管理、検査を可能とするインフラ整備、運用体制の構築および所要の制度対応（具体例：航空貨物保安制度強化に伴う空港周辺での爆発物検査体制の整備、我が国で認証を受けたコンテナ重量計測器の港湾への設置等）
- 三大空港の周辺における国際物流施設の整備の一環として、航空貨物に係る爆発物検査機器の整備について公的な財政支援が求められる。